．政策委員会【公益目的事業】

1．企業競争力の強化と経済成長の実現

グローバル化時代の企業経営

(1) 経営改革委員会 持続可能な経営をテーマに第17回企業白書を4月に発表予定

経営改革委員会（小林喜光委員長）では、第1回正副委員長会議、および第1回委員会を7月に開催し、2年目となる本年度活動についての議論を行い、運営方針、検討内容を決定した。具体的には、日本企業がグローバル競争を勝ち抜き「持続可能な経営を実現するための方策」について、2011年度の検討に加えて、グローバル市場競争で負けないスピード、収益性とサステナビリティへの貢献のバランスと評価、という観点からの企業ケーススタディ・専門家ヒアリングの実施、企業経営に関するアンケートの実施、そして2年間の検討の企業白書への取りまとめを目標に検討を進めることとした。

7月以降、正副委員長会議7回、委員会11回を開催した。企業ケーススタディでは、10月に似鳥昭雄 ニトリホールディングス 取締役社長より「グローバル化時代の経営戦略」、志賀俊之 日産自動車 取締役最高執行責任者より「日産のグローバル戦略」について、12月に荒川詔四 ブリヂストン取締役会長より「ブリヂストンのグローバル経営」3月にオランダ総合化学会社の経営者であるフェイケ・シーベスマ Royal DSM 取締役会長兼 CEO より「Continuous Transformation of Royal DSM」について、専門家ヒアリングでは、7月に藤井敏彦 経済産業研究所コンサルティングフェローより「企業の経済性と非経済的価値観の適切なバランス～グローバル化時代を勝ち抜く経営戦略～」、9月に花堂靖仁 早稲田大学知的資本研究会上級顧問より「統合報告による企業戦略とサステナビリティのギャップの調整～グローバル化時代を勝ち抜く経営戦略～」について、講演と意見交換を行った。さらに、11月に国際統合報告審議会（IIRC）幹部と本会会員6名、1月に深野弘行 特許庁長官と本会会員7名との間で懇談会を開催した。

10月の正副委員長会議、11月の委員会では、企業白書取りまとめに向けて中間的な論点整理を行い、その結果を12月の正副代表幹事会へ報告し、討議した。また、1月以降の正副委員長会議および委員会では、2年間の検討の論点を整理し、企業白書骨子案、企業白書案の討議を行った。

以上の活動をもとにまとめた企業白書案は、2013年4月の正副代表幹事会と幹事会の審議を経て、2013年4月に公表する予定である。

成長基盤の強化

(1) 経済成長戦略委員会 都市、地域の国際競争力強化をテーマに4月に発表予定

経済成長戦略委員会（稲野和利委員長）では、6月、7月に開かれた正副委員長会議、委員会において、2012年度の活動内容とスケジュールを決定した。具体的には、経済成長戦略の実現を検討課題に、2013年4月を目途に提言をまとめることとした。

委員会では、有識者等を講師に月1回ヒアリングを実施し、2月以降は提言取りまとめに向けた議論を行った。提言は対外発表後、官公庁等に配布する予定である。

委員会でのヒアリングでは、先ず、河野龍太郎 BNP パリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミストより、あるべき成長戦略について伺った。その後、八代尚宏 国際基督教大学教養学部 客員教授より、特区制度の活用による経済成長戦略について、また、マルティン・シュルツ 富士通総研上席主任研究員より、日本の潜在的グローバルライザーについてヒアリングした。続いて、長島信之 日本貿易振興機構 対日投資部長より対日直接投資促進について、また、沼畑幸二 アクセンチュアテクノロジー・コンサルタントからは、経済成長を促す ICT 活用について伺った。最後に、戸堂康之 東京大学新領域創成科学研究科 教授より、企業の海外展開と地域の産業集積についてヒアリングした。

さらに正副委員長会議においても、本委員会副委員長の辻慎吾 森ビル取締役社長より、経済成長戦略としての都市再生について伺った。

これらの活動を経て、地域・都市としての立地競争力の強化、社会的課題に活用するソリューション・モデルの構築力強化に焦点を置き、東京の国際競争力強化、官民連携によるソリューション・モデルの構築、地域の産業競争力強化を具体的テーマに作成した提言案について議論を行った。

「東京の国際競争力強化」では、東京都に設ける「アジアヘッドクォーター特区」の高度な実現による対内直接投資促進のベストプラクティスの創出、外国人の受入環境整備と、関連の規制改革等を進める東京都版「規制改革会議」の設置を提言する。また、国際競争力強化において重要な都市再生と関連する、容積率規制の緩和や首都圏空港の容量拡大と機能強化についても述べる。

「官民連携によるソリューション・モデルの構築」では、国内外の社会的課題に対応するため、民間の資金やノウハウを社会インフラの管理運営等に取り入れ、国際展開も可能な事業モデルに構築することを提言する。また、その際、利用料金の徴収可能なインフラでは、PFI（コンセッション方式）の活用が有効であるとしている。

「地域の産業競争力強化」では、地域に大きな裁量のある特区を活用し、付加価値の高い産業の集積をつくることを提言する。コアとなる企業や研究機関に加え、中堅・中小企業、地域内外の多様な人材が集積するために、地方法人税や住民税の軽減

等のインセンティブを設けることにも言及する。

以上の活動を踏まえ、2013年4月に正副代表幹事会、幹事会での審議を経て、対外発表する予定である。

(2) 科学技術・イノベーション委員会 中間報告を5月以降に取りまとめ予定

科学技術・イノベーション委員会(野路國夫委員長)では、7月に2回の正副委員長会議、8月に第1回委員会を開催し、本年度の運営方針、検討テーマを決定した。具体的にはイノベーションを「価値創造」と捉え、企業が世界の先端技術をどのように集め、自社に取り込み、価値創造に結びつけたのかという事例の検討と、国主導の研究開発の進め方、基礎研究成果の社会還元についての検討を行うこととした。9月以降、民間主導の価値創造、国主導の価値創造の二つの分科会を設け、両分科会合わせて委員会を10回、正副委員長会議を1回開催した。

「民間主導の価値創造に関する分科会」(野路國夫座長)では、9月に大橋徹二 小松製作所取締役専務執行役員より「AHS(ダンプトラック無人運行システム)」について、10月に篠原稔 日産自動車常務執行役員より「バッテリーからみた産官学連携の課題～オールジャパンからボーダーレスの産官学連携へ～」について、12月にトーマス・M・コネリー 米国デュポン社首席副社長兼チーフ・イノベーション・オフィサーより「デュポンにおける“イノベーション”…コラボレーションによる革新とは…」について、安井潤司 日本電気取締役執行役員副社長より「NECのスマートエネルギー事業とイノベーション」について、1月に浦田尚男 三菱化学 執行役員・経営戦略部門長より「三菱化学における産官学連携に対する考え方と具体例」について、3月に安川健司 アステラス製薬 上席執行役員経営戦略担当より「イノベーションを駆使した製薬企業のサバイバル」について、それぞれ話を伺い活発な意見交換を行った。

「国主導の研究開発に関する分科会」(木村廣道座長)では、10月に木村廣道座長(ライフサイエンスマネジメント取締役社長)より「行き場を失った日本の科学技術は、世界をリードするInnovationを産み出せるか?」について、1月に中村道治 科学技術振興機構 理事長より「日本発イノベーションの創出に向けて」について、2月に平尾公彦 理化学研究所計算科学研究 機構長より「『京』コンピュータがひらく新しい世界」について、3月に湯川英明 地球環境産業技術研究機構 理事より「新成長産業バイオリファイナーの現状と将来像」について、それぞれ話を伺い活発な意見交換を行った。

以上の活動をもとに、今後の正副委員長会議と委員会にて中間報告を取りまとめ、5月以降に正副代表幹事会および幹事会に報告する予定である。

成長フロンティアの開拓

- (1) 経済連携委員会 意見『経済連携協定交渉に臨む「9つの基本原則」～ TPPをはじめとする高水準の協定交渉を進めよ～』を4月に、意見書『経済連携協定を生かし、成長を実現するために』を3月に発表

経済連携委員会(藤森義明委員長)では、2011年度の活動を踏まえ、日本政府が協定交渉に臨むにあたっての基本原則を整理した、意見『経済連携協定交渉に臨む「9つの基本原則」～ TPPをはじめとする高水準の協定交渉を進めよ～』を取りまとめた。

本意見は、協定を成長戦略の柱と位置づける、協定を産業競争力の強化に繋げる、協定を農業の発展、国際競争力強化の梃子とする、高水準で包括的な協定とする、公正かつ自由で対等な競争条件と競争環境を確保する、公正で透明性の高い市場へのアクセスを確保する、輸出制限の禁止を確保する、相互の利益に資する協力を積極的に促進する、オープンで柔軟な協定とするの9つの原則から成り、野田佳彦 内閣総理大臣の訪米を控えた4月25日に对外発表するとともに、同日、藤村修 内閣官房長官および古川元久 内閣府特命担当大臣に手交した。

続いて、7月に開催した正副委員長会議および委員会において、2012年度は、TPP協定交渉参加賛成派・反対派双方からヒアリングを行った上で、交渉において獲得すべき事項および農業の競争力強化策について検討し、国内外の動きを踏まえたタイムリーな意見表明を行うこと、主として誤解に基づく不安を抱えている市民に情報を提供する観点から、地方でシンポジウムを開催すること、日中韓 FTAについてもヒアリングを行い、必要に応じ意見を発信できるよう準備すること を活動の柱とする旨、決定した。

その後、各地経済同友会との調整の結果、農業県における TPP 協定関連シンポジウムの開催は難しいことが明らかになったため、方針 を変更し、平易な Q&A を作成しホームページ等に掲載することで、一般市民に広く情報提供を行うこととした。

これらの方針に基づき、委員会では、加藤一郎 ジュリス・キャタリスト 代表取締役および山下一仁 キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹、佐藤剛 北海道新聞社 東京支社長、伊東正一 九州大学大学院農学研究院 教授から TPP 協定に関する課題と農業の競争力強化策について、黒田淳一郎 経済産業省通商政策局通商機構部 参事官および志村和俊 経済産業省通商政策局経済連携課 課長補佐からサービス貿易交渉の進捗と課題について、金堅敏 富士通総研経済研究所 主席研究員、中富道隆 経済産業研究所 コンサルティングフェローからは日中韓 FTA および東アジア各国の FTA 戦略についてヒアリングを行うとともに、農業改革委員会との合同会合を開催し、コメ農業の競争力強化策に関し議論した。

また、正副委員長を中心に、パスカル・ラミー 世界貿易機関（WTO）事務局長、ペリン・ビーティー カナダ商工会議所 会頭兼最高経営責任者、マーク・シンクレア 駐日ニュージーランド大使と、多角的自由貿易体制の課題や各国の FTA 政策、TPP 協定交渉などに関する意見交換を行った。

これらのヒアリングおよび意見交換の成果を踏まえて意見書『経済連携協定を生かし、成長を実現するために』を取りまとめ、TPP 協定交渉参加表明後の 3 月 19 日に对外発表した。

本意見書では、TPP 協定は日本経済が世界とともに持続的成長を続けるために不可欠であり、また、自由で開かれた経済秩序を構築するためのルールづくりはわが国の責務でもあることを改めて指摘するとともに、交渉において獲得すべき事項と、協定交渉の成果を生かして成長を実現するために、企業・産業界がとるべきアクションを整理した。あわせて、これまで国境措置と補助金によって守られてきた一定の農産品についても、生産性向上や外国産の農産品との差別化に取り組み、攻めの農業を実現する必要があることから、いわゆる「戸別所得補償制度」に代わる、米に関する新たな直接支払制度を提言した。

（２）環境・エネルギー委員会 意見書『「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する意見』を 8 月に発表

環境・エネルギー委員会（長島徹委員長）では、6 月に開かれた正副委員長会議において、年度前半は政府から提示されるエネルギーミックスの選択肢や新たなエネルギー基本計画への対応について、年度後半は 11 月末に開催される COP18 を見据え、地球温暖化対策に対する意見を検討するといった今年度の検討内容や運営方法を決定した。

まず、6 月に政府より提示された「エネルギー・環境に関する選択肢」における 3 つのシナリオについては、福永哲郎 内閣参事官、定光裕樹 資源エネルギー庁総合政策課戦略企画室長からヒアリングしたほか、正副委員長会議、委員会で意見書案の内容について意見交換を行った。

こうしてまとめられた意見書『「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する意見』は、8 月の臨時正副代表幹事会での審議を経て、8 月に对外発表するとともに、パブリックコメントとして政府に提出した。

その後、新たな提言の取りまとめに向けて、エネルギー政策に関わる様々な論点についてヒアリング・意見交換を行ったが、環境・エネルギー問題は論点が広範な分野に及ぶことから、11 月に開かれた正副委員長会議において、副委員長を座長とする省エネ社会検討分科会と温暖化対策検討分科会を設置することを決定した。また、COP18 に向けた対応については、新たな進捗が見られないことから、COP18 開催の

タイミングでは特に意見を表明しないこととした。

全体として、委員会を 10 回、正副委員長会議を 3 回、省エネ社会検討分科会を 2 回、温暖化対策検討分科会を 1 回開催し、再生可能エネルギーや省エネ推進の課題については新原浩朗 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長、真木勝郎 NTT ファシリティーズ 事業開発部長、谷口直行 エネット経営企画部長からお伺いした。また、原子力技術の課題について、今田高俊 東京工業大学社会理工学研究科 教授、齋藤伸三 元原子力委員会委員長代理からお伺いした。さらに電力システム改革や分散型エネルギー社会に向けた取組みに関して、阿部力也 東京大学大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻特任教授、橘川武郎 一橋大学大学院 商学研究科教授、関誠夫 千代田化工建設 元会長からお伺いし、議論を重ねた。

今後、上記ヒアリングや議論の成果を踏まえ、環境・エネルギー政策に関する提言を取りまとめ、7 月以降に発表する予定である。

- (3) 農業改革委員会 報告書『コメ農業の「産業化」を考える～先進的農業者の声を中心に～』を取りまとめ、4 月に要旨をホームページに公開、農地および農村環境を守りつつ、農業を成長産業とするための包括的な方策に関する提言を参議院議員選挙後に公表予定

農業改革委員会(新浪剛史委員長)では、2011 年度の活動を基に、報告書『コメ農業の「産業化」を考える～先進的農業者の声を中心に～』を取りまとめ、4 月 17 日に要旨をホームページに公開した。

本報告書では、6 名の先進的コメ農業者による講演・インタビューの結果を、コスト削減への取り組み、売上拡大への取り組み、補助金のあり方、人材育成、JA 農協のあり方、TPP 協定加入の是非、農業と企業との関わり、農業の多面的機能の 8 項目に分けて整理するとともに、これらの調査結果から得られた、農業改革を進める上での課題を取りまとめた。

続いて、7 月に開催した正副委員長会議および委員会において、2012 年度は対象をコメから農業全般へと広げるとともに、農業法人をいかに育成するか、特に、他の農業生産主体とのイコール・フットィング実現に向けた方策の検討と、農地法、農業委員会等に関する法律、農業協同組合法等をはじめとする各種規制・制度の現状とあるべき姿の把握を活動の柱とする旨、決定した。

これらの方針に基づき、委員会では、牧秀宣 日本ブランド農業事業協同組合 代表理事からは農業法人の取り組みについて、佛田利弘 ぶった農産 代表取締役社長からは日本農業の競争力・優位性の確保と経営発展実現のスキームについて、昆吉則 農業技術通信社 取締役社長からは農業問題の本質および日本と世界のコメ生産について、安藤光義 東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授からは日本農業における構

造再編の進展と新たな農業経営の展開について、神門善久 明治学院大学経済学部経済学科 教授からは農業関連予算の現状とわが国農業を取り巻く各種制度のあるべき姿について、本間正義 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授からは日本の農業における規制・制度改革と農業予算のあり方について、玉木雄一郎 衆議院議員からは日本の農政の問題についてヒアリングを行うとともに、経済連携委員会との合同会合を開催し、コメ農業の競争力強化策に関し議論した。

これらのヒアリングおよび意見交換の成果を踏まえ、また、国家戦略としてのオランダ農業の競争力強化策も参考にしながら、農地および農村環境を守りつつ、農業を成長産業とするための包括的な方策に関する提言を取りまとめ、夏の参議院議員選挙後に公表する予定である。

2. 経済成長を支える国家基盤の再構築

国家運営

(1) 政治・行政改革委員会 政党法に関する報告書を4月に発表予定

政治・行政改革委員会（永山治委員長）では、6月に正副委員長会議および7月に委員会を開催し、2011年度提言（5月17日発表）の内容のうち、政党法制定を含む政党のガバナンスあり方、政治家の質・人材育成の観点にフォーカスして、更に掘り下げて検討していく方針を決定した。

これを受け、政党法及び政党のガバナンスについては、7月に岩井奉信 日本大学法学部教授から「90年代以降の政治改革の評価と今後の展望」、9月に内山融 東京大学大学院総合文化研究科 准教授から「日英における政党のガバナンスと政策決定」、11月に加藤一彦 東京経済大学現代法学部 教授から「政党法の構造問題」、12月に日野愛郎 早稲田大学政治経済学術院 准教授から「日本の政党のガバナンス確立に向けて」、1月に柴山昌彦 自由民主党 衆議院議員から「自由民主党の党改革について」、甲斐素直 日本大学法学部 教授から「議会政民主義と政党」、3月に宮畑建志 国立国会図書館調査及び立法考査局政治議会課 副主査から「現行法制下における『政党』に対する諸規制」ヒアリングと意見交換を行った。また、政治家の質・人材育成について、10月に佐野尚見 松下政経塾 塾長から「松下政経塾の人材育成」について、ヒアリングを行った。

その間、消費税増を含む「社会保障と税の一体改革」をめぐるの与党民主党内の混乱と分裂を経て、11月16日には野田佳彦 内閣総理大臣が衆議院を解散、12月16日に衆議院議員総選挙が行われたが、解散時点で15、公示時点でも12の政党が乱立し、かつ公示前・選挙後に、それらが激しく離合集散を繰り返すなど、改めて政党のガバナンスへの疑問を国民に強く抱かせる結果となった。そこで12月の委員会終了後に正副委員長で協議した結果、本年度は主に政党法制定の問題に焦点を絞って、報告書を取りまとめることとなった。3月に正副委員長会議で報告書案を作成、2013年4月の委員会、正副代表幹事会、幹事会の審議を経て、2013年4月に対外発表する予定である。

加えて、具体的アクションとして、衆院選挙の告示日であった12月4日に本会会員に対して投票率向上のため社員等への支援を呼びかけるとともに、同日、ホームページでもその旨を公表した。また、いわゆる「一票の格差」是正について、2010年7月参院選についての最高裁判所大法廷判決（10月17日）や、国会における衆参各院の定数是正法案の成立（11月16日）などの機会をとらえ、本会ホームページ内「投票価値の平等実現WEB」サイトを更新して、広く一般に情報提供を行った。

また、今回が3年度目となる会計検査院との会合を、本年度は「わが国の会計検査に関する特別講演会」として本委員会主催で開催し、田代政司 会計検査院事務総長 官房総括 審議官、野崎郁弘 同院審議官からの年度決算検査報告の後、意見交換を行った。

(2) 地域主権型道州制委員会 『2020年の日本創生』に基づき、各種シンポジウムにて意見表明を実施

地域主権型道州制委員会(柏木斉委員長)では、6月29日に開催した第1回正副委員長会議において、2012年度の活動方針を協議し、これまでに発表した諸提言を踏まえ、当面は提言・意見書の作成を目的とせず、有識者からのヒアリングと様々な機会を捉えての意見表明に重点を置くことを決定した。

上記方針に基づき、7月以降、8回のヒアリングを実施した。片山善博 慶応義塾大学法学部 教授より「地方分権・地域主権改革の現状と課題」について、増田寛也 野村総合研究所 顧問より「地方自治の現状と今後の課題」について、上山信一 慶応義塾大学総合政策学部 教授より「大阪都構想 その戦略と発想」について、中塚則男 関西広域連合 事務局長より「関西広域連合の成果と今後の課題」について、根本祐二 東洋大学経済学部 教授・PPP研究センター長より「『朽ちるインフラ』問題の真実」について、青木信之 内閣府地域主権戦略室 次長より「最近の出先機関改革にかかる議論の内容と道州制に向けた議論について」について、宮脇淳 北海道大学公共政策大学院 院長・教授より「道州制・地方分権改革の課題 重要課題10」について、今村弘之 自由民主党 道州制推進本部長、磯崎洋介 同 事務局長代理、久世公堯 同 参与より「道州制基本法骨子案の要点と今後の課題」について、それぞれヒアリングを実施した。これらを踏まえ、次年度には正副委員長会議を開催し、提言作成について検討を行う予定である。

また、事業計画に示された道州制導入に向けた国民運動の展開の一環として、日本経済団体連合会・日本商工会議所と本会により組織する『道州制を推進する国民会議』では、6月27日に「地域主権と道州制を推進する国民会議」を開催した。同シンポジウムでは、主要政党代表者による意見表明の後、柏木委員長が登壇し、大会宣言「道州制実現に向けた政治のリーダーシップを」を採択した。さらに、道州制を推進する国民会議では、3月31日に道州制推進知事・指定都市市長連合との共催による「道州制推進フォーラム」を開催した。

上記に加え、5月7日に関西広域連合・九州地方知事会・関西経済連合会・九州経済連合会・日本経済連合会との共催により「地方分権改革シンポジウム」を開催した。他、11月15日には、北海道大学公共政策大学院と株式会社富士通総研の主催による新・地方自治フォーラムに柏木委員長が参加・登壇し、パネルディスカッションにて

提言『2020年の日本創生』に基づいて意見を表明した。

財政・税制・社会保障

- (1) 財政・税制改革委員会—— 10月29日に発表した『臨時国会を機に「決断し、実行する政治」への転換を』の財政・税制分野の検討、 中長期的な税体系のあり方についての提言を7月に発表予定

財政・税制改革委員会(岡本園衛委員長)では、7月に第1回正副委員長会議および第1回委員会を開催し、運営方針・検討内容について協議した。その結果、悪化の一途を辿る財政の健全化への道筋をつけるためには税体系の見直しが重要であるとの結論に至り、「中長期的な税体系のあり方」について具体的に検討することになった。

検討開始後に、第181回国会(臨時会)が開会したことを受け、本委員会としての重要政策課題以外も含めて、10月29日に発表した『臨時国会を機に「決断し、実行する政治」への転換を』の財政・税制分野を検討した。ポイントは、第一に、国民生活に直接影響する特例公債法案の早期成立、第二に、「社会保障制度改革国民会議」の早期設置である。この活動としては、10月に社会保障改革委員会との委員長会議、合同正副委員長会議、合同委員会を開催し、財政・税制・社会保障の現状と課題について両委員会で共有するとともにそれぞれの領域について解決策の検討を行った。

中長期のテーマであるわが国の「中長期的な税体系のあり方」については、9月に中村稔 財務省主計局 調査課長および伊藤豊 同省主税局 調査課長から「財政・税制の現状と課題」、12月に高橋洋一 嘉悦大学 教授より「日本経済再生のカギ」、1月に土居丈朗 慶應義塾大学経済学部 教授より「中長期的な税体系のあり方」、2月に西沢和彦 日本総合研究所調査部 上席主任研究員から「中長期の税体系のあり方を考える」、3月に小宮義之 財務省主計局 調査課長より「平成25年度予算」、森信茂樹 中央大学法科大学院 教授より「アベノミクスと法人税改革」について、ヒアリングを行った。また、具体的行動としては、5月に自由民主党政務調査会政策懇談会、6月に法政大学大学院でのシンポジウムで本会としての意見表明も行った。さらに、岡本委員長が財務省の財政制度等審議会の臨時委員に9月、委員には1月に就任し、その後、本会の意見表明等を行った。

今後、中長期的な税体系のあり方について、提言作成に着手し、2013年5月の正副委員長会議と委員会で提言骨子および提言案を取りまとめ、6月の正副代表幹事会と幹事会での審議を経て、7月に公表する予定である。

(2) 社会保障改革委員会 10月29日に発表した『臨時国会を機に「決断し、実行する政治」への転換を』の社会保障分野の検討、意見書『「社会保障制度改革国民会議」に向けての意見書～設置期限内に迅速な決断を！～』を3月28日に発表

社会保障改革委員会(高須武男委員長)では、6月に第1回正副委員長会議および第1回委員会を開催し、本年度の運営方針・検討内容について協議し、医療・介護を中心とした社会保障給付費抑制について検討することを決定した。

検討開始後に、第181回国会(臨時会)が開会したことを受け、本委員会の重要政策課題以外も含めて、10月29日に発表した『臨時国会を機に「決断し、実行する政治」への転換を』の社会保障分野を検討した。ポイントは「社会保障制度改革国民会議」の早期設置である。この活動としては、10月に財政・税制改革委員会との委員長会議、合同正副委員長会議、合同委員会を開催し、財政・税制・社会保障の現状と課題について両委員会でも共有するとともにそれぞれの領域について解決策の検討を行った。

社会保障給付費抑制については、6月に新川浩嗣 財務省主計局 主計官(厚生労働担当)より「社会保障制度の現状と課題 - 社会保障給付費の抑制を中心に -」、7月に松山幸弘 キャノングローバル戦略研究所 研究主幹より「企業の医療介護保険料負担増加を抑制する方法」、9月に浜田陽太郎 朝日新聞東京本社論説委員より「社会保障制度改革国民会議のあるべき姿」について、11月に井口直樹 みらかホールディングス株式会社取締役より「「社会保障の効率化」を考える～とくに医療について」、12月に高橋俊之 厚生労働省老健局 介護保険計画課長より「介護保険をめぐる現状と課題について」、1月に岩名礼介 三菱UFJリサーチ&コンサルティング経済社会政策部社会政策グループ長主任研究員より「介護保険の抱える問題と民間市場」、3月に定塚由美子 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長より「少子化対策の取組の状況と今後の課題」について、また、2月に人材育成・活用委員会との合同正副委員長会議を開催し、清家篤 慶應義塾 塾長より「生涯現役社会の条件」について、ヒアリングを行った。

これらの活動と委員会等での議論を踏まえ、1月以降、正副委員長会議および委員会を開催し、3月28日に『「社会保障制度改革国民会議」に向けての意見書～設置期限内に迅速な決断を！～』を発表した。本意見書では、「国民会議」は求められていることを全力で達成、目標とする社会保障制度の姿の明確化等の具体的成果、政治決定に影響を与えるポスト「国民会議」の設置を求めた。

また、具体的行動としては、8月に参議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会でも公述、10月にEESC(欧州経済評議会)のシンポジウムに登壇、2月に社会保障制度改革国民会議で本会としての意見表明等を行った。

教育・人材

- (1) 教育問題委員会 提言『大学評価制度の新段階 有為な人材の育成のために好循環サイクルの構築を』を4月に発表予定

教育問題委員会(北山禎介委員長)では、6月に開催した正副委員長会議と委員会において、本年度の活動テーマを高等教育の質の向上とし、具体的には、大学評価制度のあり方、企業と大学の連携のあり方とするなど、検討内容や運営方法を決定した。大学評価制度のあり方は、大学教育改革のPDCAサイクル自体が有効に機能しているかについて、外部からチェックして改革の実現を促していく点に注目し、大学評価制度に関する提言をまとめることとした。企業と大学の連携のあり方は、産学協働人財育成円卓会議が5月に取りまとめた『アクションプラン～日本復興・復活のために～』をベースとした連携についての具体的行動として、実際に大学を訪問の上、意見交換等を実施することとした。

委員会活動は、計10回の委員会と計4回の正副委員長会議を開催し、また沖縄の大学等訪問を実施した。

具体的には、大学評価制度のあり方に関しては、6月に徳永保 国立教育政策研究所 所長、7月に義本博司 文部科学省高等教育局 高等教育企画課長、鈴木典比古 大学基準協会 専務理事、9月に金子元久 筑波大学教授からのヒアリングと意見交換を行い、2月以降の正副委員長会議と委員会で大学評価制度の関する提言案を取りまとめ、3月の正副代表幹事会と幹事会での審議で了承された。なお、提言『大学評価制度の新段階 有為な人材の育成のために好循環サイクルの構築を』は2013年4月に对外発表する予定である。企業と大学の連携のあり方に関しては、7月に内藤敏也 文部科学省高等教育局 専門教育課長、10月に曄道佳明 上智大学 副学長、田久保善彦 グロービス経営大学院 常務理事、3月に鈴木寛 参議院議員からのヒアリングと意見交換を行った。また、大学訪問として、11月に上智大学、12月に立教大学、1月には沖縄の琉球大学、沖縄国際大学、沖縄工業高等専門学校、沖縄科学技術大学院大学(OIST)、計6校を訪問して大学関係者や学生と意見交換を行った。

また、日本学術審議会が取りまとめた「経営学の参照基準」に関する意見交換を本委員会、経営改革委員会、人財育成・活用委員会の各正副委員長、ならびに本委員会委員のうち学校法人経営者に拡大して8月に実施した。

対外活動では、北山委員長が中央教育審議会大学分科会の臨時委員、国立大学法人評価委員会の委員長、大学設置認可の在り方の見直しに関する検討会の委員として、高等教育の質の向上の検討に取り組んだ。

さらに、昨年度に取りまとめた提言『私立大学におけるガバナンス改革』については、中央教育審議会大学分科会や日本私立学校振興・共済事業団の私学リーダーズセ

ミナー等において、提言の説明と意見交換を行う等、フォローアップに取り組んだ。文部科学省の「第2期教育振興基本計画」の策定に際し、2012年4月の中央教育審議会教育振興基本計画部会において、本会としての意見の説明と意見交換を行った。

新卒採用問題検討部会 中長期視点からの若年雇用問題を検討、公開シンポジウム「産学官連携によるグローバル人材育成」を開催

新卒採用問題検討部会（日比谷武部会長）は、本年度の教育問題委員会の部会として設置され、7月に開催した会合において、本年度の活動テーマとして、昨年度の新卒採用問題PTが取りまとめた提言『新卒採用問題に対する意見』のフォローアップ、日本貿易会など経済団体との連携による実現に向けたアクション、中長期的観点から若年雇用問題の検討などに取り組むこととした。

会合は3回開催し、11月に柳川範之 東京大学 教授から「産業構造の変化と新しい雇用のあり方」、12月には川島貴志 第一生命保険 常務執行役員から「新卒採用問題環境等認識」、奥村真介 アデコ取締役社長から「新卒・既卒・若者の雇用労働市場とキャリア育成支援」について、ヒアリングと意見交換を行った。

日本貿易会など経済団体との連携による実現に向けたアクションについては、期初から早期の対外発表を目指して、本会と日本貿易会が共同提言案『適正な採用活動の実現に向けて（仮）』を作成し、これをベースに各種業界団体へ幅広く連名を呼びかけた。これに対して、総じて異論はなかったが、採用・人事については個社対応としていること、各団体が機関決定するにはかなりの時間を要すること等を理由として、共同提言への連名は困難と回答する団体が多かった。こうした結果を踏まえ、日本貿易会とも協議し、共同提言を取りまとめる方針から、公開シンポジウムを開催した際にパネルディスカッションにおいて新卒採用問題に関する問題提起を行う方針にすることとした。

上記の方針変更を踏まえ、3月に日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会の経済3団体と日本貿易会の4団体主催による公開シンポジウム「産学官連携によるグローバル人材育成」を開催した。シンポジウムのパネルディスカッションの中で、新卒採用問題についても討議が行われた。

対外活動では、日比谷部会長が新卒者等の就職採用活動に関する懇話会に委員として参加した。

(2) 人財育成・活用委員会 報告書『経済成長の実現に向けたグローバル人財市場の構築を目指す人財開国を - 外国籍高度人財・留学生の更なる獲得・活用の促進』を10月5日に発表、報告書『「意思決定ボード」の真のダイバーシティ実現に向けて～女性管理職・役員の登用・活用状況のアンケート調査結果～』を10月16日に発表、グローバル人財の獲得・育成・活用とグローバル人財市場の構築に向けた提言を5月に発表予定

人財育成・活用委員会(橘・フクシマ・咲江委員長)では、6月に開催した第1回正副委員長会議において、2011年度からの活動を踏まえ、外国籍人財の獲得・活用に関する報告書の取りまとめ、5月に発表した提言『「意思決定ボード」のダイバーシティに向けた経営者の行動宣言～競争力としての女性管理職・役員の登用・活用～』のフォローアップ、グローバル人財の獲得・育成・活用とグローバル人財市場の構築に向けた企業の主体的アクションの検討の三点に取り組むことを決定した。

本年度は、委員会11回、正副委員長会議15回を開催した。第一点に関しては、正副委員長会議で、7月に水野正人 経済産業省経済産業政策局 産業人材政策室長、妹川光敏 法務省入国管理局 入国管理企画官、山本麻里 厚生労働省職業安定局 外国人雇用対策課長より、8月に坂下鈴鹿 文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室長、朝川知昭 厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室 政策企画官より、ヒアリングを行った。以上の活動をもとに、行政を中心に取組むべき示唆を提示した報告書『経済成長の実現に向けたグローバル人財市場の構築を目指す人財開国を - 外国籍高度人財・留学生の更なる獲得・活用の促進』を取りまとめ、10月5日に発表した。

第二は、報告書『「意思決定ボード」の真のダイバーシティ実現に向けて～女性管理職・役員の登用・活用状況のアンケート調査結果～』を10月16日に对外発表した。また、9月にスーザン・H・ルース 駐日米国大使夫人、10月にジョルジュ・デヴォーマッキンゼー・アンド・カンパニー 日本支社長より「企業としての女性活躍推進」について、会合の対象を会員に拡大して話を伺った。

第三は、9月以降に正副委員長会議で本格的に議論し、11月に宮内義彦 オリックス 取締役兼執行役会長・グループCEO、12月に八木洋介 LIXIL グループ 執行役副社長、1月に野田智義 アイ・エス・エル 理事長、2月に社会保障改革委員会正副委員長と合同で、清家篤 慶応義塾塾長より、ヒアリングを行った。また、人財の採用・育成・評価に関するパネルディスカッションを会合の対象を会員に拡大して3回開催した。第1回は森正勝 国際大学 理事、西井孝明 味の素 執行役員人事部長、渡辺大助 ディスコ グローバルキャリアグループ長、小林りん インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢設立準備財団 代表理事、第2回は柏木斉 リクルートホールディングス 取締役相談役、小森伸昭 アニコムホールディングス 取締役社長、古市憲寿 社会学者・東京大学大学院総合文化研究科博士課程在籍、第3回は木川真 ヤマ

トホールディングス 取締役社長、程近智 アクセンチュア 取締役社長、安田結子 ラッセル・レイノルズ・アソシエツ・ジャパン マネージング・ディレクター/日本代表、に登壇いただいた。2013年4月にもパネルディスカッションを開催する予定であるが、以上の検討を踏まえ、正副委員長会議および委員会にて提言案の審議を行い、5月の正副代表幹事会、幹事会を経て発表する予定である。

また、海外要人との懇談会を実施しており、12月にミシェル・バチエレ UN ウィメン事務局長と本会会員8名との間で「女性のエンパワーメント原則」について、1月にニティン・ノーリア ハーバード・ビジネス・スクール学長等と本会会員7名との間で「日本企業のグローバル化へのチャレンジ」について、意見交換を行った。

(3) 学校と経営者の交流活動推進委員会 教育支援コーディネーターとの接点を強化しつつ、120件の出張授業等と3月に教育フォーラムを実施

学校と経営者の交流活動推進委員会(杉江和男委員長)では、「交流活動の実践を通じて、さまざまな課題を抱えるわが国の学校教育の改革推進に寄与する」ことを目的として、経営者自らが主に中学校や高校に出向き、生徒を対象とした出張授業や、教員(校長等管理職および一般教諭)の研修会、保護者との懇談会等で講師を務め、教育現場と活発な交流を展開した(講師登録者101名)。

6月の第1回正副委員長会議および第1回委員会で、今年度の重点施策として、「教育現場からの多様なニーズに応じるため、新任講師の増強により内容の多様化と充実を図ること」、「新たなネットワークの構築、ニーズの発掘のため、教育支援コーディネーターとの接点強化」等を決定した。

今年度の「出張授業」等の派遣実績は120件で、延べ290名が講師を務めた。主な実施先は、足立区、墨田区、世田谷区等の公立中学校ならびに都立高校、私立の中学、高校である。中でも、國學院大學久我山中学高等学校女子部、田園調布学園では、キャリア教育の一環として継続的に出張授業を複数回実施した。教員・保護者に対する「研修会・懇談会」は、全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会、都立高等学校校長実践研究会、埼玉県、横浜市の教員研修会等や、足立区中学校PTA連合会主催の講演会等を実施した。

また「企業の採用と教育に関するアンケート調査(2012調査)」を9-10月に実施し、11月に結果を公表した(1997年より過去6回実施)。今回の調査では、経年変化が把握できる調査項目を継続しつつ、グローバル化やダイバーシティの進展等、社会情勢や企業の採用を取り巻く環境変化を踏まえて、新たな調査項目を追加した。

3月23日には中学生・教員・保護者と経営者が一堂に会する「教育フォーラム」を開催した。「勉強するのは何のため?働くってどういうこと?」をメインテーマに第1部は前原金一副代表幹事・専務理事による基調講演を、第2部は経営者15名と

中学生・教員・保護者によるグループディスカッションおよび交流会を行った。東京都および埼玉県の公立、私立中学校から約 190 名の参加を得て、活発な意見交換・交流を行った。

委員会では、各委員の出張授業の参考になるよう、7 月には吉村幸雄副委員長と廣瀬駒雄運営委員、8 月には大塚良彦副委員長から、それぞれの出張授業の実践事例を紹介した。8 月には、加藤昌男(財)NHK 放送研修センター 日本語センター専門委員による「話しことば実践講座」を開催し、『わかりやすく的確な情報伝達』について講習を受けた。

10 月の委員会では、生重幸恵 NPO スクール・アドバイス・ネットワーク 理事長、白鳥円啓 板橋区教育支援コーディネーター、水木優香 文京区教育支援コーディネーター、棕下聡美 世田谷区教育支援コーディネーターの 4 名を招き、学校教育支援コーディネート活動の課題や経済同友会に対する期待について伺い、意見交換を行った。

さらに 12 月 1 日には東京都教育支援コーディネーターフォーラムにブース出展し、教育コーディネーターらとのネットワーク構築に努めた。

震災復興

- (1) 震災復興委員会 意見書『東日本大震災からの復興の加速化に向けた政治のリーダーシップを求める』を 12 月に発表

震災復興委員会(木村恵司委員長)は、今年度、2011 年度に設置されていた震災復興 PT を改組する形で発足し、被災 3 県の地元経済同友会との連携を図りながら、東北復興の加速に向けた機動的な意見発信を目的に、復興庁等関係各機関に対する具体的改善項目の働きかけを行ってきた。

本委員会では、特に、果たして復興予算が地元ニーズに的確かつ効果的に執行されているのかという問題意識の下、5、6 月には、福島、宮城、岩手県の被災 3 県の現地視察会を集中的に実施し、地元首長や地域経済の幹部に対するヒアリングや意見交換を通じて被災地の現状把握を行った。その後、7 月に開催された本会夏季セミナーにおいて、これら現地視察会を通じて得られた知見や論点を基に議論を行い、「東北アピール 2012『復興と成長への決断と実行』」として取りまとめた。更に、その後、本委員会の講師として岡本全勝 復興庁 統括官を招聘し、震災復興の現状と課題について説明を受けた後、現行支援制度における課題等について意見交換を行った。

9 月以降は、全国経済同友会震災復興部会と共同で、引き続き被災地の現地視察会を実施し、震災復興の進捗状況の確認とともに、実際に被災地において復興事業に取り組んでいる団体や組織へのヒアリングや意見交換を行い、復興予算や支援制度についての課題や改善点等を含め、実態の把握を行った。その後、これら論点に関して、

11月に福島県で開催された全国経済同友会代表幹事円卓会議において意見交換を実施した。

また、委員会では、7回の全体会合と2回の正副委員長会議を行い、復興全般における政府の取り組みについては、前述の岡本全勝 復興庁 統括官の他、末松義規 前復興庁 副大臣及び根本匠 復興大臣からお話をお伺いした。また、個別の課題として、福島県の放射能問題については、児玉龍彦 東京大学先端科学技術研究センター 教授・東京大学アイソトープ研究センター長、石巻市における街づくりについては、杉元宣文 日本政策投資銀行 地域企画部担当部長、都市計画家の西郷真理子氏、被災市町村の街づくりについては、復興の小山潤二（独）都市再生機構推進役、新居田滝人 同震災復興支援室長からご講演をいただいた。

上記委員会活動の成果として、2012年12月25日、復興庁の権限強化とともに、広域的な視点による復興ビジョンの策定等を求めた「東日本大震災からの復興の加速化に向けた政治のリーダーシップを求める」と題した意見書を取りまとめた。

3. 国際社会の平和と繁栄への貢献

- (1) 安全保障委員会 提言「『実行可能』な安全保障の再構築」を4月に発表、フォローアップ活動の展開を予定

安全保障委員会(加瀬豊委員長)は、2012年6月に正副委員長会議、第1回委員会を開催し、本年度の活動方針を決定した。2011年度に引き続き、日本の安全保障に関わる様々な個別課題に関する検討、及び安全保障、防衛の「現場」に関わる立場からの問題意識等の把握を中心に活動を進め、提言案を取りまとめることとした。

こうした観点から、今年度は委員会会合を6回開催した。

まず、エネルギー安全保障について、田中伸男 前国際エネルギー機関 事務局長から問題提起をいただき、原子力発電の維持、エネルギー源輸入元の多様化、海外とのガス・パイプラインや電力系統線の接続といった施策について説明を受けた。次に、食料安全保障に関わる課題について、山下一仁 キャノングローバル戦略研究所 研究主幹にヒアリングを行い、購買力の基礎たる経済力、シーレーンを含む輸送インフラの安全確保の重要性や、農業政策の方向性等について示唆をいただいた。北岡伸一 政策研究大学院大学 教授からは、歴代政権の安全保障政策立案に関与した経験を踏まえて、安全保障に関わる政策・法制上の課題や、日本版国家安全保障会議のあるべき姿等について説明をいただいた。アジア太平洋地域における海洋安全保障に対する関心が高まっていることを受けて、石井正文 外務省 地球規模課題審議官、武居智久 海上自衛隊 横須賀地方総監を招き、外交政策と防衛の両面から問題提起をいただき、委員との意見交換を行った。

これと並行して、2012年7月に海上自衛隊横須賀地方隊、米海軍横須賀基地の訪問・視察を行った他、米国から来日したサイバー・セキュリティ専門家、ブライアン・パルマ ボーイング社 ヴァイスプレジデントによる講演会の開催(6月14日)、辰巳由紀スティムソン・センター 主任研究員との意見交換(12月4日)なども実施した。こうした成果を踏まえて、委員会にて討議を行い、提言案をとりまとめた。

同提言案について、1月開催の正副代表幹事会にて討議が行われたが、アルジェリアでの人質事件が発生したことを受けて、海外における邦人保護に関する課題について追加的に検討を進めることとし、佐藤正久 防衛大臣 政務官を招き、委員会会合を開催、自衛隊員として、国連平和維持活動、イラク復興支援活動に従事した経験も踏まえて、海外における安全確保、邦人保護に関する課題につき、説明をいただいた。

以上の活動を踏まえて、提言案「『実行可能』な安全保障の再構築」を取りまとめ、3月開催の幹事会での審議において了承を得た。

同提言は4月に对外発表の予定であり、以降、次年度においても、「2012年度安全保障委員会」として、政策担当者との意見交換等、フォローアップ活動を展開する予

定である。

- (2) アジア委員会 東アジア経済連携の促進、日本企業のアジア展開、アジア諸国の政治経済情勢に関するヒアリングを行うとともに、マレーシアにおいて日本・ASEAN 経営者会議を開催し、成果を公表

アジア委員会（小林栄三委員長）は、8月に2回正副委員長会議を開催し、2012年度の活動方針を決定した。本年度は、事業計画で検討課題とされた、日本の成長戦略と東アジア経済連携の促進、アジア内での資金還流の推進に向けた日本の役割に関する検討、および「第38回日本・ASEAN 経営者会議（AJBM）」の開催を軸に、以下の活動を展開した。

委員会では、まず9月に、日・ASEAN 関係全般、及び東アジアにおける経済統合の現状把握のため、春日原大樹 経済産業省 通商政策局アジア太平洋課長を招き、講演と意見交換を行った。以降、ASEAN における日本企業の事業展開、経済関係強化に向けた課題の検討を目的に、10月には、篠原勝弘（公財）CIESF 副理事長（元カンボジア大使）、貝沼由久 ミネベア（株）取締役社長執行役員を招き、ASEAN 地域共同体とカンボジアの発展、及びミネベアのカンボジア・オペレーションについて、11月には、山口範雄 味の素（株）代表取締役会長を招き、味の素グループのグローバル戦略とアジア展開について、それぞれ講演と意見交換を行った。また、1月には、宮本雄二 宮本アジア研究所 代表（元中国大使）を招き、中国・ミャンマー情勢を中心とする2013年のアジア情勢と日本の対応について講演と意見交換を行った。本年度最後の委員会としては、3月にド・マン・ホーン 桜美林大学専任講師を招き、ベトナムの市場経済化について講演と意見交換を行った。

これらの活動と並行して、長谷川閑史代表幹事、小林アジア委員会委員長を始めとする本会会員22名が、第38回日本・ASEAN 経営者会議（AJBM）に参加、ASEAN 各国参加者との交流・意見交換に臨んだ。今回のAJBMは、「グローバルな諸課題と日本とASEANの対応」というテーマの下、10月22日～24日にマレーシア・クアラルンプールで開催され、日本側から37名（オブザーバー、同行者を含む）、ASEAN側からおおよそ90名が出席、来賓として、ムヒディン・ヤシン マレーシア副首相、オン・ケン・ヨン 元ASEAN 事務総長、ムクリズ・マハティール マレーシア国際貿易産業副大臣が出席した。会議では、「グローバルな諸課題と日・ASEANの対応」と題し、日・ASEAN 関係や国際情勢の変化に関するセッションと、各国・個別企業の具体的事例について情報共有を図るセッション「日・ASEAN ビジネス連携」の2つのセッションを設けた。

今回合合では、ASEAN 諸国の急速な経済発展により、日本とASEANの関係が変化しつつあるという問題提起がなされたことが特に印象的であり、AJBMを新時代に相応しいものに変革して行く必要性が認識された。委員会は、同会議の成果を報告書として

取りまとめ、正副代表幹事会、幹事会への報告を経て経済同友会ホームページにて公開した。

(3)中国委員会 次年度のミッション派遣における検討課題を意識しつつ、会合を開催、反日デモの影響で、四川省との交流事業は見送り

中国委員会(石原邦夫委員長:4月16日まで、伊東信一郎委員長:4月17日より)は、5月に開かれた正副委員長会議及び6月の第一回委員会において、本年度の事業計画を踏まえて以下三点の活動方針を策定した。即ち、2010年度提言(『実効性のある日中「戦略的互惠関係」の構築に向けて 日中両国政府への具体的提言』)の実現へ向けた取り組みを検討する(現状に照らして修正を加える)、日中国交正常化40周年の取り組みとして、2012「日中国民交流友好年」実行委員会と連携する、

四川省との連携を図る(2011年11月に『公益社団法人 経済同友会と四川省人民政府との経済分野における交流・協力の深化に関する覚書』を締結済)、である。

5月30日には、「四川省ウィーク」に参加のために来日した甘霖 四川省人民政府副省長を団長とする代表団12名及び、呂克儉 中国駐日本国大使館 公使、李 晨 同一等書記官(いずれも経済商務担当)をお招きし、懇談会を開催した。そこでは、これからも良好な関係を維持していくことが確認された。

9月中旬には、日本政府による尖閣諸島(三島)の国有化に抗議する反日デモが中国各地で発生し、日中関係は極めて厳しい状況に陥った。その影響を受けて、本会が企画し、2012「日中国民交流友好年」実行委員会との連携の下、外務省の「キズナ強化プロジェクト」を利用して11月の実現が固まりつつあった、四川大地震被災地の高校生たちの日本への招待が見合わせとなった。

委員会では、合計7回の会合を開催した。9月の反日デモ、11月の中国共産党大会を経ての習近平政権の誕生と、会員の関心が政治問題に集まり、その解説や分析に力点をおいた会合運営となった。

第一回は「共産党大会を控えた中国の政治情勢」の解説を天児慧 早稲田大学現代中国研究所 所長が、第二回は「中国経済の現状と展望」を真家陽一 JETRO 海外調査部北東アジア課 課長が、第三回は反日デモの衝撃が冷めやらぬ時期に「中国のナショナリズムと日中関係」の分析を森保裕 共同通信社 論説委員兼編集委員が、第四回は「中国における低炭素社会に向けた総合エネルギー政策の動向と取り組み」の説明を李志東 長岡技術科学大学 教授が、第五回は「中国共産党第18回党大会の分析」を閉幕直後のタイミングで藤野彰 北海道大学大学院 教授が、第六回は「習近平体制の発足と内政外交の諸課題」の解説を唐亮 早稲田大学政治経済学術院 教授が、それぞれ講師としてご担当された。第七回が本年度最後の委員会であったが、山野内勲 外務省アジア大洋州局 参事官、飯田圭哉 経済産業省通商政策局 通商交渉官から、

「昨今の日中関係の状況」についてご説明をいただいた。それに続いて参加委員との間で活発な意見交換がなされたが、現政権によって進められている対中外交交通商政策に関して、官民が相互理解を深めるためのよい機会となった。

(4) インド委員会 2011年度委員会で洗い出された課題について、追加で調査を実施の上、2012年度インド委員会として6月に報告書を取りまとめ予定

インド委員会(馬田一委員長)を含む一部の地域担当委員会では、正副委員長による検討をふまえて具体的活動方針を決定した上で、それら活動方針を明示しつつ独自に委員の募集を行うこととした。そのため、インド委員会としても、7月、9月の二度にわたって正副委員長会議を開催、まずは、委員会活動方針について検討を行った。その一環として、榎泰邦 元駐インド日本国特命全権大使を招き、インドでのビジネスに伴う課題についてヒアリングを実施した。

討議の結果、活動の基本方針を「2011年度委員会で指摘された、日本企業のインド進出に関わる課題・問題点をふまえて、今後インド・ビジネスに取り組むことを検討する日本企業に役立つ情報提供する」と決定した。2011年度委員会で洗い出された課題のうち、特に関心が高いものを取り上げて深掘りをするとともに、これらの課題を乗り越える方策につき、個別企業の事例も調査の上、活動報告書を取りまとめることとした。また、ミッションの派遣については、委員会活動を通じて訪問目的を明確化した上で、時期を見て企画することを決定した。

その後、12月に正式に委員募集を開始するとともに、並行して福永哲郎 経済産業省通商政策局 南西アジア室長を招き、「日印投資拡大に向けて」と題する講演会を、活動開始に先立っての事前勉強会として開催した。対象を委員に限定せず、全会員に広く参加を呼び掛けたところ多数の参加があり、最終的なインド委員会登録者数は70名を超えた。

それ以降、第一回委員会では、島田卓(株)インドビジネスセンター 代表取締役社長より、インド・ビジネス事情と日印ビジネスの方向性について、第二回委員会では、サンジーヴ・スィンハ サン・アンド・サンズグループ代表より、インドから見た日本という観点から日印相互交流の課題と包括的提携の可能性について、第三回委員会では、繁田奈歩 インフォブリッジホールディングスグループ 代表より、インド在住の日本人の観点からインド人・インド市場との向き合い方について、そして第四回委員会で、ディーパ・ゴパラン・ワドワ 駐日インド特命全権大使より、今後の日印関係強化についてヒアリングを実施した。

今後は、実際のインド進出企業による課題への取り組み事例について、ヒアリングを実施し、6月中を目途に報告書を取りまとめる予定である。

(5) 米州委員会 5月に「米国ミッション」を派遣し、報告書を発表予定

米州委員会(内永ゆか子委員長)を含む一部の地域担当委員会では、正副委員長により具体的活動方針を決定した上で、それら活動方針を明示しつつ、独自に委員募集を行うこととした。これを受けて、2012年6月に正副委員長会議を開催し、今年度の活動方針を決定した。

2011年度委員会の成果も踏まえ、日米間の人と人との交流の促進に資する取り組みを進めるとの観点から、まず、米国で4年に1回の大統領選挙が行われることを受けて、新政権の概要が固まる2013年春をめどに、ワシントンDCとニューヨークにミッションを派遣し、米国の政策関係者や企業経営者との意見交換・情報発信を行うことを決定した。

さらに、委員会としては、TPPの推進を通じた「経済版日米同盟」の構築と各国の経済成長の促進、米国の「シェールガス革命」を視野に入れた、エネルギー分野での協力強化、二国間関係の基盤である人的交流促進等の論点に着目し、活動を展開することとした。

上記の方針に基づき、今年度は委員会会合を4回開催した。まず、大石格 日本経済新聞編集委員・前ワシントン支局長からは、ワシントンでの経験に基づき、米国政治や日米関係の現状に関する見解を伺った。また、大海渡憲夫 国際交流基金 日米センター参与からは、同基金が実施している日米人的・知的交流の現状と課題について説明を受け、市民レベルでの交流や企業の社会貢献活動を通じた草の根交流が広がっている実態等を把握した。ゴードン・フレイク 米マンスフィールド財団 所長の来日に際しては、知日派の若手研究者グループによる提言「現代日米ビジョンの構築」について説明を受けた。同提言は、人的資本への投資や人材交流促進の重要性、日米共通の課題に関する研究開発面での協力促進などを提案したもので、当委員会の問題意識との共通点が多く、意義のある意見交換が行われた。さらに、米国へのミッション派遣に向けた情報収集を目的に、秋葉剛男 外務省 北米局審議官を講師に招き、駐米日本大使館での勤務経験も踏まえて、第2期オバマ政権と安倍政権下の日米関係や日米外交の動向について講演をいただいた。

この他、正副委員長を中心に、マックス・ボーカス米上院議員、米シンクタンク・ヘリテージ財団のウォルター・ローマン アジア研究センター所長他一行、外務省の招聘プログラムにより来日した日系米国人リーダーの訪日団など、来日した要人とも積極的に意見交換の機会を持った。

今後、2012年度委員会として、経済人が自ら率先して「人と人との交流」促進に取り組むことを意図し、5月中旬に米国ミッションを派遣予定である。今回の訪米では、経済政策、TPP、エネルギー政策、人材・ダイバーシティを主たるテーマに、シンクタンク、官庁、日米交流団体などを訪ねて意見交換を行い、その成果を報告書として

取りまとめる。その際には、ミッションの結果に加えて、二年間にわたる委員会活動を踏まえて、今後の日米経済関係に関する示唆をも織り込む予定である。

(6) 欧州委員会 9月に「ドイツ・ミッション」を派遣し、報告書を作成

欧州委員会(川口均委員長)を含む一部の地域担当委員会では、正副委員長の討議によって具体的活動方針を決定した上で、それら活動方針を明示しつつ独自に委員募集を行うこととした。このため、欧州委員会としても、2012年6月に正副委員長会議を開催し、今年度の活動方針を決定した。まず、9月にドイツにミッションを派遣し、フランクフルトにて開催される「日独企業サミット」に参加するとともに、欧州経済の牽引役であるドイツの産業・企業の競争力の源泉を探ることとした。併せて、日・EU経済連携協定に関わる進捗を側面支援する観点から、活動を展開することとした。

上記の方針に基づき、まず、ミッションの事前勉強会を兼ねた第一回委員会を開催し、浅川石見 ドイツ貿易投資振興機関 日本代表より、ドイツの産業競争力を支える様々な要素、すなわち、マイスター(親方)制度や職業訓練等、人づくりに関わる仕組みの充実ぶり、政府主導による産官学連携と地域的な産業集積の促進、企業による研究開発努力等について説明を受けた。

これを受けて、2012年9月に「ドイツ・ミッション」を派遣、川口委員長をはじめとする団員18名にて、フランクフルト、ラシュタットを訪問した。現地では、在日ドイツ商工会議所主催による「第1回日独企業サミット」に参加、川口委員長など、ミッション団員が、日本企業のグローバル化への対応、ドイツとの協力の可能性について問題提起を行った。ドイツ側参加者からも、日独は双方とも技術力が高く、産業的にも相互補完性のある分野が多いため、共同して世界市場に展開する可能性があるとの示唆が得られた。

また、同会議に前後する形でドイツ企業や産業団体を訪問し、意見交換を行った他、メルセデスベンツ社の自動車工場を視察した。こうした対話を通じて、両国はイノベーションや研究開発力、品質の高さなど、競争力の基本を為す要素において共通性が高いことが確認された。その一方、ドイツの場合は、2000年代に社会保障改革に取り組み、企業負担を軽減したこと、中小企業の輸出志向が強いこと、EUという「地元市場」を持つ利点があることなどの相違点も明らかになった。委員会では、こうした知見を含むミッションの成果を報告書に取りまとめ、その概要を本会ホームページにて公開した。

ミッション終了後、委員会を二回開催し、まず日・EU経済連携協定に関する進捗状況の把握のため、片岡裕文 経済産業省通商政策局審議官にヒアリングを行った。また、ドイツ・ミッションの成果も踏まえて、ドイツの産業競争力の大きな要因を為す中小企業の競争力についてさらに検討を進めるため、ディルク・ファウベル ローラ

ンドベルガー社 パートナーを招き、政府の取り組み、施策について説明をいただいた。

- (7) ロシア・NIS委員会 ミッション(リトアニア(ヴィリニユス)、フィンランド(ヘルシンキ)、ロシア(モスクワ・サンクトペテルブルグ)、2012年10月7日~14日)を派遣し、報告書を11月16日にホームページに公開

ロシア・NIS委員会(多田幸雄委員長)を含む一部の地域担当委員会では、正副委員長による検討を踏まえて具体的活動方針を決定した上で、その活動方針を明示しながら独自に委員の募集を行うこととした。そのため、ロシア・NIS委員会としてもプーチン新政権下での政治体制・社会体制・経済体制の動向、プーチン新政権下での対外関係の動向、日本の対ロ政策・日本企業のあるべき姿(北方領土問題を含めて)、の三点に焦点をあてることを活動方針とし、5月18日に委員の募集を行った結果、40名の方々が参加登録した。

第一回正副委員長会議、および第一回委員会において、この活動方針を正式決定し、活動をスタートした。同時に、ミッション派遣について審議を行い、リトアニア(ヴィリニユス)、フィンランド(ヘルシンキ)、ロシア(モスクワ・サンクトペテルブルグ)の3カ国を訪問することを決定した。

ミッションでは、日本と同じロシアの隣国であるリトアニアとフィンランドのそれぞれの対ロ戦略の進め方、プーチン政権誕生後、半年を経たロシアの政治体制や経済体制の動向、の二点に主眼を置いて実施し、多田委員長を団長に副団長3名、団員7名の合計11名が参加した。

ミッションの訪問先での主な面談内容であるが、まず、ヴィリニユスでは、白石和子 駐リトアニア日本大使を表敬、リトアニアの政治・経済情勢、電力事情等の説明を受けた。また、リマンタス・ジリウス経済大臣と面会し、リーマンショックからの経済復活の過程についてお話しいただいた。リマンタス・バイツクス V A E 社長との面談では、リトアニアの電力供給の変遷や原子力発電所建設の必要性等について説明いただいた。

次に、ヘルシンキでは、本会の提携団体であるEVA(Finnish Business and Policy Forum)を訪問した。欧州が債務危機に陥った経緯、危機からの脱出への道筋に加え、ロシア経済の現状や課題、ロシアとの交流の秘訣等について意見交換を行った。岩藤俊幸 駐フィンランド日本臨時代理大使への表敬では、フィンランドの対EUおよび対ロシア政策を中心に説明いただいた。また、ロシア国内でビジネス展開しているフィンランド企業の事例として、Stockmann社を訪問し、ハンヌ・ペンティラ ストックマン CEO より、自身の体験談を中心にお話しいただいた。

モスクワでは、原田親仁 駐ロシア日本大使を表敬、ロシアの経済状況、今後の日

口関係などについて説明を受けた。ヴィクトル・フリステンコ ユーラシア経済委員会 議長との懇談では、旧ソ連邦の共和国による地域統合構想であるユーラシア連合の推進を担うユーラシア経済委員会の概要やWTO加盟の影響、ユーラシア経済共同体の今後の見通し等について説明いただいた。また、セルゲイ・グリエフ ニューエコノミックスクール 学長より、プーチン政権の政策目標や課題、ロシアの極東開発の行方等、多面的な角度から講演いただいた後、意見交換を行った。

最後にサンクトペテルブルグでは、高橋淳 日本貿易振興機構(JETRO)サンクトペテルブルグ 事務所長や村部興 駐サンクトペテルブルグ 首席領事を訪問し、サンクトペテルブルグ市の経済状況を中心にお話しいただいた。また、日産自動車工場を視察し、ロシア国内の自動車需要の現状やブランド別販売実績等について説明を受けた。

ミッションの結果は報告書に取り纏め、本会のホームページに11月16日に公開した。また、ミッション終了後には多田委員長より、外務省の上月局長を訪問して結果の報告を行った。

委員会は、10月のミッション派遣を踏まえ、その主旨に沿う形で七回開催した。梅津哲也 JETRO 海外調査部主幹、ヤリ・グスタフソン駐日フィンランド大使、アルベルタス・アルギルダス・ダムブラウスカス 駐日リトアニア臨時代理大使、上月豊久 外務省 欧州局局長から、現地訪問に向けた事前勉強会という位置づけで、各々、ロシアの現状と今後の見通し、日口関係の展望等についてお話しいただいた。

ミッション終了後も、そのフォローアップを着眼点に委員会を開催した。リトアニア国内でのヴィサギナス原子力発電所の建設に関する国民投票の結果を踏まえたバイツクス V A E 社長の講演をはじめ、若宮啓文 朝日新聞社主筆からは領土問題を中心にお話しいただいた。また、エフゲニー・アフアナシエフ 駐日ロシア連邦大使からはロシア経済の現状と日口間の経済関係について講演いただいた。

(8) アフリカ委員会 提言「TICAD V を契機に、アフリカの成長に向けた戦略的コミットメントを～実りある 日・アフリカ関係の構築に向けて～」を2月15日に対外発表

アフリカ委員会(関山護委員長)は、6月に開催した第一回委員会において、2011年度の活動方針を継承し、2013年6月に横浜で開催されるTICAD に向けた提言取りまとめ、アフリカミッションの派遣、そして訪日・駐日アフリカ諸国関係者の受け入れ・交流等に取り組むことを、本年度の活動方針として決定した。

この方針をふまえて、まずは、TICAD V に関わる各ステークホルダーを委員会に招聘し、TICAD V にて期待される成果や日本の対アフリカ支援のあるべき姿について、検討を行った。具体的には、草賀純男 外務省 アフリカ審議官より、日本の対アフリカ支援の概観、TICAD V の意義及び今後の見通しについて、稲場雅紀 NGO ネットワーク「動く 動かす」(GCAP JAPAN) 事務局長より、TICAD プロセスにおける市民社会

の役割や、今後の日・アフリカ関係のカギとなる「公正さ」の重要性について、サミール・アルール 駐日モロッコ王国大使及びチャールズ・ムリガンデ 駐日ルワンダ共和国大使より、アフリカから見た TICAD V 及び日本への期待について、更には橋本俊哉 日立建機（株）営業本部アフリカ・中東戦略部経済協力チーム部長より、日本企業のアフリカ進出に向けた課題について、それぞれヒアリングを実施し、並行して提言取りまとめに向けた議論を重ねた。

11 月には、アフリカ開発に向けた地域経済共同体の取り組みと日本の役割を主たるテーマにミッション派遣を実施、関山護委員長以下、随行を含む団員 13 名で南アフリカ・ボツワナの二ヶ国を訪問した。TICAD V 以降のアフリカ開発において、アフリカを「面」として捉えるアプローチが重要性を増すとの考えから、南部アフリカ地域の開発に関わるアフリカ開発のための新パートナーシップ、南部アフリカ開発共同体、南部アフリカ開発銀行等の代表者と面談を行い、現在の活動状況、今後予定される取組みや課題、更に今後日本に求められる役割等についてヒアリングを実施した。今回のミッションでは、関係者を訪問し、これまでヒアリングや討議を通じて得られた知見を、一段と深めることができた。地域経済共同体については、前回ミッションの際に東アフリカ共同体を調査したが、今回、調査をした南部アフリカ開発共同体からは、南アフリカという巨大な国家を有する地域であるだけに、地域内の経済バランスが悪いといった独自の課題も把握することができた。ミッション報告書を取りまとめ、概要をホームページに掲載した。

その後、ミッションで深めた知見もふまえて提言を取りまとめ、2月15日に発表、同日に本会ホームページに公開した。また、2月21日には関山委員長より、提言書を松山政司 外務副大臣に手交、外務省ホームページにも掲載された。

アフリカ委員会では委員会会合以外に、アフリカ開発に関わる関係者とも積極的に懇談の機会を設けた。「UNIDO(国連工業開発機関)幹部との懇談会(2012年8月)」において、UNIDO ウィーン本部より来日の西川泰藏 事務局次長をはじめとした主要メンバーと、アフリカにおける持続可能な産業育成の取組み等について、意見交換を実施した。更には、「アフリカ開発銀行アジア代表事務所長玉川雅之氏との朝食懇談会(2012年12月)」にて、民間セクター開発支援とアフリカ開発銀行の役割について、また「アフリカ市民協議会(Civic Commission for Africa)代表との懇談会(2013年2月)」にて、今後のアフリカ市民社会と日本企業の連携の可能性について、問題提起や意見交換を実施した。

(9) 世界経済フォーラムとの連携 関連会合、調査に対し機動的な協力を展開

経済同友会は、世界経済フォーラム(本部・ジュネーブ。以下「フォーラム」と記載)のパートナーとして、様々な協力・連携活動を行っている。

今年度は、世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）をはじめとするフォーラム主催会合の本会会員への周知、フォーラム幹部の来日を受けての、本会会員との懇談会の開催、日本での関連会合への支援等を行った。

具体的には、ダボス会議の成果を踏まえて、フォーラムの活動に中核的な役割を果たす国内外の各界リーダーによる対話を行う「世界経済フォーラム日本会合（2012年4月24日）」の開催にあたり、長谷川閑史 代表幹事を始めとする本会幹部が同会合に出席、「日本の国際競争力」をテーマとする議論に加わった。

また、フォーラムが毎年実施している「世界競争力調査」編纂者の来日を受けて、前原金一 副代表幹事・専務理事をはじめとする本会幹部との懇談会を開催（4月25日）、同調査の分析を踏まえて、日本の競争力向上に向けた課題について意見交換を行った。

その他、クラウス・シュワブ博士・世界経済フォーラム会長の来日を受けた本会幹部との懇談会の開催（10月10日）、国内外のダボス会議関係者による議論を通じた、政府・政策決定者への発信を目指す「ジャパン・グローバル・アドバイザリー・ミーティング」（10月13日）への協力を行った他、各国の国際競争力や経済成長に関わる諸要因を分析・比較する「世界競争力調査」につき、本会会員に対して企業経営者アンケートへの協力を要請した。

（10）民間経済団体国際会議 2013年6月にパリでの開催を決定

本会を含む世界各国 11 の民間経済団体は、「提携団体」として協力ネットワークを形成しており、1986年以来、毎年持ち回りで年次総会にあたる「民間経済団体国際会議（提携団体会議）」を開催している。

本来 2012 年はフランスの提携団体 IDEP が主催予定だったが、フランス大統領選挙などフランス国内の事情により延期された。これを受けて 10 月に各団体代表者による準備会合を開催し、次回会合の開催時期、テーマ等について意見交換を行った。その結果、2013 年 6 月に IDEP の主催により、フランス・パリにて、「企業はどのように社会を変えていくか---21 世紀の諸課題に込めて」を全体テーマとして会議を開催することを決定した。なお、併せて同会議に向けて、各団体の協力により、企業経営に関する「白書」を作成、出版する見込みである。